

# 第 5 回事務職員能力認定試験

## 問 題 用 紙

2 0 1 3 年 7 月 2 0 日 ( 土 ) 実 施

試 験 時 間 2 時 間

午 後 2 時 ~ 午 後 4 時

### ~ 注 意 事 項 ~

- 1 試験開始前に解答用紙に受験番号，氏名を記入してください。
- 2 試験監督員から指示があるまで問題用紙を開かないでください。指示があったら表紙を破いて中を見てください。
- 3 正解と思われる選択肢の数字を，各問題につき 1 つだけ マークしてください。(2 つ以上マークすると無効になります。)
- 4 解答用紙には，HB または B の鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
- 5 問題内容に関する質問には答えられません。誤記等と考えられる記載があっても質問はせず，最も適当と考える解答をしてください。
- 6 トイレ，体調不良等やむを得ない事情で一時退席を希望する場合は，静かに手を挙げて試験監督員を呼び，その指示に従ってください。
- 7 解答を終了した場合，午後 3 時 ~ 午後 3 時 5 0 分までの間は，退出をすることができます。試験監督員に問題用紙と解答用紙を提出し，静かに退出してください(再入室は認められません)。
- 8 試験終了後は，問題用紙はお持ち帰りください(途中退出の場合，試験問題の持ち帰りはできません)。

**【第1問】**

弁護士が日弁連統一形式の用紙で固定資産評価証明書の取り寄せをする場合に、次のうち、請求の理由として適当でないものはどれか。

- 1 訴訟提起
- 2 破産手続開始申立
- 3 不動産仮差押申立
- 4 借地非訟申立

**【第2問】**

訴訟提起の際の当事者の資格証明書に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 会社が当事者の場合には、代表者の資格証明書として会社の登記事項証明書を添付する。
- 2 未成年者が当事者の場合には、親権者の資格証明書として戸籍謄本（戸籍記載事項証明書）を添付する。
- 3 権利能力なき社団が原告の場合には、その団体の規約・寄付行為・議事録などを資格証明書として添付する。
- 4 成年被後見人を被告とする場合には、成年後見人の資格証明書として戸籍謄本（戸籍記載事項証明書）を添付する。

**【第3問】**

民事訴訟の訴額に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 元金200万円と確定利息金15万円、訴え提起の日までの遅延損害金21万9000円及び支払済みまでの遅延損害金の支払いを求める場合、訴額は215万円である。
- 2 主債務者と連帯保証人に対し、「被告らは各自金200万円を支払え」という請求をする場合、訴額は400万円である。
- 3 固定資産評価額が600万円の建物について、所有権に基づいて明渡しを求める場合の訴額は、未払い賃料を併せて請求していても150万円である。
- 4 固定資産評価額が800万円の土地について、所有権に基づいて明渡しを求める場合の訴額は、200万円である。

**【第4問】**

民事訴訟における管轄に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被告の住所地の裁判所には、特別の場合を除いて管轄がある。
- 2 不法行為に基づく損害賠償請求訴訟では、原告及び被告の普通裁判籍所在地のほかにも管轄裁判所がありうる。
- 3 被告会社の本店が大阪にあっても、東京営業所との取引に関する訴えであれば、東京の裁判所のみ管轄となる。
- 4 貸金請求訴訟における管轄は、通常は、原告の住所地の裁判所にもある。

**【第5問】**

民事訴訟における送達に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 送達場所の届出は、口頭ではできない。
- 2 住所への送達ができなかったとき、予め訴状に就業場所が記載されている場合には、書記官の権限で就業場所への送達を行うことができる。
- 3 送達場所の届出のない被告の住所等への送達ができず、他に送達すべき場所をどうしても知ることができない場合、公示送達が行われることもある。
- 4 書留郵便に付する送達は、書留郵便を発信してから2週間が経過した時点で、送達があったものとみなされる。

**【第6問】**

民事訴訟の終了に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 被告が原告の請求を認諾した場合には、認諾調書が作成され、訴訟は終了する。
- 2 原告は口頭弁論が終結するまでに限り、被告の同意を得て訴訟を取り下げることができる。
- 3 和解が成立すると和解調書が作成され、職権で当事者双方に送達がなされて、訴訟は終了する。
- 4 弁論が終結し、判決言渡期日が指定された場合、その期日までに判決書ができなくても裁判官は口頭で判決を言い渡すことができる。

**【第7問】**

民事訴訟における判決に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 原告の請求が全部認められない限り、判決に仮執行宣言が付されることはない。
- 2 原告は、仮執行宣言が付された給付判決に基づき、判決確定を待たずに、強制執行に着手することができる。
- 3 仮執行宣言に基づく原告の強制執行は、被告の控訴によって当然に停止される。
- 4 「訴訟費用は被告の負担とする」との記載がある判決が確定したときには、原告はこの判決に基づき、直ちに被告に対して訴訟費用を請求できる。

**【第8問】**

支払督促に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 支払督促は、金銭その他の代替物又は有価証券の一定の数量の給付を目的とする請求に限られる。
- 2 支払督促申立書には、訴状と異なり、通常は証拠書類を添付する必要はない。
- 3 支払督促に対する異議申立がなされると、同じ簡易裁判所における通常訴訟手続に移行する。
- 4 仮執行宣言付支払督促正本が債務者に送達されると、確定を待たずに執行力ある債務名義となる。

**【第9問】**

民事調停手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 一般民事調停の管轄は訴訟における管轄と同じである。
- 2 民事調停は、当事者の合意成立によって紛争を解決する制度である。
- 3 調停が成立した場合には調停調書が作成されるが、この調停調書は確定判決と同一の効力を有する。
- 4 調停不成立後2週間以内に訴訟を提起した場合には、調停不成立証明書を添付すれば、訴状の印紙額から調停申立の際の印紙額を差し引くことができる。

【第10問】

少額訴訟に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 目的物の価額が60万円以下であればすべて少額訴訟を提起できる。
- 2 少額訴訟の管轄は被告の普通裁判籍所在地の簡易裁判所となる。
- 3 一人の原告が同一簡易裁判所で利用できるのは1年間で5回までである。
- 4 少額訴訟の判決に対しては控訴することができない。

【第11問】

民事保全事件の特色に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 民事保全においては密行性が求められるが、事案によっては口頭弁論が開かれることもあり、その場合には判決手続になる。
- 2 民事保全は簡易迅速性が求められるため、債権者は被保全権利及び保全の必要性について疎明をするのみで、証明までは求められない。
- 3 民事保全の保全命令は、通常は債権者側に担保を立てさせるが、担保を立てさせずに発することもできる。
- 4 仮の地位を定める仮処分は、債務者への影響が大きいため、原則として口頭弁論又は審尋の期日を経ることが必要となっている。

【第12問】

不動産の所有名義人を対象とする処分禁止の仮処分に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 処分禁止の仮処分登記がなされると、それ以降に仮処分登記の申請があっても受付されなくなる。
- 2 仮処分登記後になされた所有権移転登記は、最終的に抹消されてしまう可能性がある。
- 3 仮処分登記後に所有権移転登記をした債務者は、債権者が本案で勝訴した場合には、損害賠償の責任を負う。
- 4 仮処分登記後になされた登記であっても、債務者以外の第三者の権利は害されることはなく、第三者のした登記は何らの影響を受けない。

【第13問】

債権仮差押命令申立事件において、裁判所から7日以内に40万円の担保を供託により立てることを命ぜられた。誤っている記述はどれか。

- 1 債権者や代理人の都合の良い法務局で担保を供託することができる。
- 2 期限内に担保提供ができない場合、期間延長を申請すれば認められることがある。
- 3 予め許可を得ていれば、債権者以外の者が担保を提供することができる。
- 4 予め許可を得ていれば、現金ではなく有価証券で供託することもできる。

【第14問】

債権仮差押命令申立事件において、通常無関係といえる手続はどれか。

- 1 担保の提供
- 2 執行官への執行申立
- 3 第三債務者に対する陳述催告の申立
- 4 債務者への決定正本の送達

【第15問】

債権者Aは債務者Bに対し、請求債権を200万円とする債権仮差押を行った。担保取消手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 本案訴訟でAの言い分が全て認められ全部勝訴判決が出たが、Bが控訴した。この場合、判決確定前でも担保提供事由の消滅をもって担保取消ができる。
- 2 保全決定後、本案訴訟を提起し、Bが200万円全額を支払ったので本案訴訟を取り下げた。この場合、担保提供事由の消滅として担保取消ができる。
- 3 本案訴訟第一審で請求棄却の判決がなされた。Aは控訴したが、一審が敗訴判決であったので、Bに対する権利行使催告による担保取消の申立を行うことができる。
- 4 本案訴訟係属中にBから「とりあえず争いのない100万円を払うので、仮差押を取り下げてほしい」旨の申し入れがあり、それに応じて訴訟外で「担保取消の同意書」等を受領した。訴訟係属中であっても相手方の同意による担保取消ができる。

【第16問】

民事保全手続に関する次の記述のうち、実務上、保全命令の申立を取り下げた上で担保の簡易取戻が認められる事例の組み合わせはどれか。

- A 債権仮差押命令が発令され、第三債務者に送達されたが、債務者には送達できなかった。
- B 債権仮差押命令が発令されたが、第三債務者から差押債権なしの「陳述書」が届いたので、債務者への送達前に申立を取り下げた。
- C 不動産仮差押命令が発令され、登記嘱託書も発送されたが、目的物件の所有者が変更になっており、登記嘱託が却下された。
- D 動産仮差押命令が発令され、執行官が現場に臨場し、解錠の上建物内に立ち上がったが、差し押さえるべき動産がなかったため執行不能となった。

- 1 A, B, C, D
- 2 B, C, D
- 3 C, D
- 4 C

【第17問】

次のうち、債務名義として誤っているものはどれか。

- 1 支払督促
- 2 労働審判
- 3 執行認諾文言のある公正証書
- 4 仮執行宣言が付いた未確定の判決

【第18問】

通常訴訟の判決に基づく強制執行に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 判決に仮執行宣言が付されている場合には、強制執行を行うために執行文の付与を受ける必要はない。
- 2 判決に仮執行宣言が付されている場合に、原告による執行を停止するためには、被告が控訴をすればよい。
- 3 執行停止の申立をした債務者は、裁判所の定めた期間内に、決められた担保額を供託しなければならない。
- 4 強制執行停止は一刻を争うことから、執行停止の効力が生じるのは、裁判所に執行停止申立の書類を提出した時点からである。

【第19問】

財産開示の申立に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 仮執行宣言付き支払督促を有する債権者は、裁判所に財産開示申立をすることができない。
- 2 財産開示は、強制執行における配当で完全な弁済が得られなかった場合など、一定の場合にしか認められない。
- 3 裁判所から財産開示期日の通知を受けた開示義務者は、期限までに財産目録を提出しなければならない。
- 4 財産開示は債務者の努力義務であり、債務者が財産目録を提出せず、また期日に出頭しなかった場合でも、債務者に対する罰則はない。

【第20問】

不動産執行における売却手続に関する以下の説明において、いずれの空欄にも当てはまらないものはどれか。

「不動産執行における売却手続において、執行官は( )を作成し、裁判所に提出する。これに、不動産鑑定士等が作成する( )、裁判所書記官が作成する( )をあわせて、不動産売却手続における『3点セット』と呼ばれている。」

- 1 判決確定証明書
- 2 現況調査報告書
- 3 物件明細書
- 4 評価書

【第21問】

次のうち、間接強制が許されないものはどれか。

- 1 「マンション内で犬を飼育してはならない」という確定判決にもかかわらず、相手方がこれを守らない場合
- 2 「子どもを引き渡す」という内容の調停が成立したにもかかわらず、相手方が引渡しを履行しない場合
- 3 夫婦の一方が同居義務に従わない場合
- 4 特定の動産を引き渡すことを命じる確定判決にもかかわらず、相手方が任意に履行しない場合



【第22問】

供託に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 差押命令が第三債務者に送達された場合、第三債務者は、債権者に対する支払にかえて供託することにより、支払義務を免れることができる。これを権利供託という。
- 2 債権に対する差押えが競合し、請求金額の合計が差し押さえられた債権額を超えた場合、第三債務者は債権の全額を供託するか、請求債権の割合に応じて各債権者に支払うかを選択することができる。
- 3 執行供託をした第三債務者は、その事情を執行裁判所に届け出なければならない。
- 4 弁済供託を行う場合は、債務の履行地に所在する供託所に供託をしなければならない。

【第23問】

戸籍に関する次の届出のうち、創設的届出にあたるものはどれか。

- 1 協議離婚届
- 2 出生届
- 3 調停離婚届
- 4 死亡届

【第24問】

現在戸籍に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 現在の戸籍は夫婦と未婚の子で構成されている。
- 2 婚姻により新たに戸籍を作る場合の本籍は、日本国内であればどこに定めてもよい。
- 3 戸籍の筆頭者が死亡しても、同じ戸籍に残っている者がいれば、その戸籍は除籍にはならない。
- 4 コンピュータ化に伴う改製により新たに作られた戸籍には、元の戸籍の記載事項が全て記載されている。

【第25問】

不動産登記関係書類の閲覧及び交付請求に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産登記事項証明書は誰でも交付請求することができる。
- 2 地積測量図、建物図面は必ずあるとは限らないが、登記所に保管されている場合は、閲覧及び写しの請求が可能である。
- 3 登記申請書や添付書類は保存されているものは誰でも閲覧ができる。
- 4 閉鎖登記簿は保存期間が過ぎて廃棄されているものもある。

【第26問】

次のうち 相続を原因とした所有権移転登記の申請に必要なものはどれか。

- 1 被相続人の死亡時の住所証明書
- 2 戸籍謄本等の相続関係を明らかにする書類
- 3 登記済証または登記識別情報
- 4 相続人の住所証明書

【第27問】

商業登記に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 株式会社、合名会社、合同会社、有限会社は、新たに設立登記をすることができる。
- 2 登記事項に変更が生じた場合、登記をしないとその変更を善意の第三者に對抗できない場合がある。
- 3 会社の設立は、その登記によって効力が発生する。
- 4 本店所在地が異なれば、同一の登記所において同一商号の会社を登記することは、禁止されていない。

【第28問】

次のうち、商業登記も法人登記もできないものはどれか。

- 1 特定非営利活動法人
- 2 権利能力なき社団
- 3 一般社団法人
- 4 労働組合

【第29問】

供託に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 供託は、供託所に直接行かなくても可能である。
- 2 代理人による弁済供託は、代理権限を証する書面がなくてもできる。
- 3 供託書には印鑑証明書と同一の印鑑を押捺する必要はない。
- 4 一定期間経過すると供託金には利息が付される。

【第30問】

家賃の弁済に関する次の記述のうち、弁済供託が可能なものはどれか。ただし、契約上の支払場所は家主の住所とする。

- 1 支払日に家賃全額を用意できず、半額を家主に提供したところ、受領してもらえなかった。
- 2 支払日より3日遅れて家賃全額を家主に持参したところ、受領してもらえなかった。
- 3 支払日に家賃を届けられないため、予め家主に電話で送金先口座を尋ねたが教えてもらえなかった。
- 4 家主から明渡しを要求され、予め賃料の受領を拒否されていて受領しないことが明らかだったので、賃料の現実の提供をしていない。

【第31問】

次のうち、離婚の調停や訴訟の際に、一緒に調停や判決で定めることができないものはどれか。

- 1 子の氏の変更
- 2 子の養育費に関する事項
- 3 子の親権者の指定
- 4 年金分割

【第32問】

離婚等の夫婦関係調整調停事件の管轄に関する記述として、次のうち正しいものはどれか。

- 1 申立人の住所地を管轄する家庭裁判所又は当事者が合意で定める家庭裁判所の管轄になる。
- 2 相手方の住所地を管轄する家庭裁判所又は当事者が合意で定める家庭裁判所の管轄になる。
- 3 申立人又は相手方の住所地を管轄する家庭裁判所の管轄になる。
- 4 相手方の住所地を管轄する家庭裁判所の管轄になる。

【第33問】

家事調停事件及び別表第2の審判事件について、通常行われる申立書の相手方への送付方法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 申立書の写しは普通郵便で相手方へ送付する。
- 2 申立書の写しは特別送達で相手方へ送付する。
- 3 申立書の写しは相手方には送付しない。
- 4 申立書の写しは、調停事件では普通郵便で相手方へ送付し、審判事件では特別送達で相手方へ送付する。

【第34問】

人事訴訟に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 離婚に関連する慰謝料を求める場合には、離婚訴訟とは別に訴訟を提起する必要がある。
- 2 人事訴訟では、当事者は、申立人・相手方と呼ばれる。
- 3 人事訴訟では、民事訴訟と異なり、和解による解決を図ることができない。
- 4 人事訴訟では、参与員が審理に立ち会い、意見を述べることもある。

【第35問】

人事訴訟事件においては、原則として訴え提起前に調停を経なければならないが、これに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被告が外国に居住している場合でも、原則として調停を経なければならない。
- 2 被告の所在が不明の場合には調停を経ずに訴えを提起できる。
- 3 被告が精神障害等で調停行為能力を欠く場合には、調停を経ずに訴えを提起できる。
- 4 被告が話し合いを拒否しており調停に出てこない可能性が高い場合でも、原則として調停を経なければならない。

【第36問】

原告は被告に対して、離婚請求、200万円の慰謝料請求、800万円の財産分与、子ども（1人）について原告を親権者とする指定、1か月当たり3万円の養育費支払いを求める場合、ちょう用印紙の額として正しいものは次のうちのどれか。

- 1 訴額200万円の印紙額に2400円を加える。
- 2 訴額200万円の印紙額に3600円を加える。
- 3 訴額1000万円の印紙額に1200円を加える。
- 4 訴額1000万円の印紙額に2400円を加える。

【第37問】

家事調停事件及び家事審判事件における当事者による記録の閲覧・謄写に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1 家事調停事件については裁判所の許可が必要だが、家事審判事件は制限事由がない限り原則として許可は必要ない。
- 2 いずれも裁判所の許可が必要であるが、家事審判事件では、制限事由がない限り、裁判所は原則として許可しなければならない。
- 3 家事調停事件は原則として裁判所の許可は不要であるが、家事審判事件については裁判所の許可が必要である。
- 4 家事調停事件、家事審判事件とも、制限事由がない限り、裁判所の許可は不要である。

【第38問】

離婚成立後の戸籍に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 婚姻により氏を改めた者は、離婚によって原則として婚姻前の氏に復するが、届出により婚姻中の氏を称することも可能である。
- 2 婚姻により氏を改めた者が、離婚の際に婚姻中の氏を称する届出をしない場合は、必ずいったん婚姻前の戸籍に戻る。
- 3 離婚の際の氏を称する届出は、離婚届と同時にする必要はなく、離婚後1か月以内に限り行うことができる。
- 4 離婚届により親権者となった親が婚姻時の戸籍から除かれた場合は、子は親権者と共に除籍になり、親権者と同じ戸籍に入る。

【第39問】

相続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 内縁の妻には相続権はない。
- 2 被相続人に配偶者も子どももなく、両親は既に死んでいる場合、被相続人の兄弟は相続人になる。
- 3 相続人が相続を放棄した場合、当該相続人の子が親を代襲して相続人となることはない。
- 4 被相続人の療養看護に努めた者その他被相続人と特別の縁故があった者に相続財産の全部又は一部が与えられることがある。

【第40問】

自筆証書遺言に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 自筆証書遺言の作成日は、「平成24年5月吉日」という表示でも日付の記載としては有効である。
- 2 自筆証書遺言は、遺言の本文がワープロで記載されていても、署名が自筆であれば有効である。
- 3 自筆証書遺言は、保管者が相続の開始を知った後1年以内に検認を請求しなければ無効となる。
- 4 自筆証書遺言は、その中に被相続人の遺産でない不動産の遺贈が記載されていても遺言として無効にはならない。

【第41問】

遺産分割に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 遺産分割には遡及効があるので、相続開始時に遡って遺産分割と同様の財産継承があったものとみなされる。
- 2 遺言がある場合であっても、その遺言と異なる内容の遺産分割協議をすることは可能である。
- 3 共同相続人間の遺産分割協議は、実印を押捺した遺産分割協議書を作成しなければ効力がない。
- 4 遺言によって、5年以内の遺産の分割を禁止することも可能である。

【第42問】

次の相続人の行為のうち、単純承認をしたとみなされないものはどれか。

- 1 相続財産の全部又は一部を処分したとき
- 2 放棄も限定承認もせず相続開始を知ってから3か月を経過したとき
- 3 相続開始前に、家庭裁判所の許可を得て遺留分を放棄していたとき
- 4 相続財産の全部又は一部を隠匿していたとき

【第43問】

被相続人Aの遺産総額は6000万円である。Aには配偶者も直系卑属もない。また、父母及び直系尊属は全て既に亡くなっている。Aの父には前妻との間にもうけた子BとCがいるほか、Aには父母を同じくする弟Dがいる。Bは既に死亡しておりその子も亡くなっているがBの孫のFがいる。これ以外に相続人となる可能性のある親族はいないものとして、この場合のCの法定相続分の価額として正しいものは、次のうちのどれか。ただし、相続の開始は昭和56年以降とする。

- 1 3000万円
- 2 2000万円
- 3 1500万円
- 4 1000万円

【第44問】

成年後見制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 債権者等の利害関係人は、成年後見登記のないことの証明書を申請することができる。
- 2 後見開始の審判の申立は、本人の住所地を管轄する家庭裁判所に行く。
- 3 本人以外の者が後見開始の審判の申立をする場合、本人の同意は必要ない。
- 4 家庭裁判所は、必要があると認められるときは、職権で後見監督人を選任することができる。

【第45問】

成年後見人等の職務及び権限に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 成年後見人は、裁判所の選任後、本人の資産・負債・収入等を調査のうえ財産目録を作成し、原則として1か月以内に家庭裁判所へ提出しなければならない。
- 2 保佐人は、本人が保佐人の同意やそれに代わる家庭裁判所の許可を得ずに不動産等の重要な財産に関する法律行為を行った場合、それを取り消すことができる。
- 3 成年後見人は、成年被後見人の法律行為を取り消すことができるが、日用品の購入等の日常生活に関する行為については取り消すことができない。
- 4 補助人は、審判により補助人の同意が必要とされている一定の法律行為について、同意することができるが、それを取り消すことはできない。

【第46問】

依頼者が自宅不動産を所有しており、その不動産を自己所有のまま残したいと希望している場合の具体的な債務整理方法として適切なものは、次のうちのどれか。

- 1 破産または任意整理
- 2 破産または個人再生
- 3 特定調停のみ
- 4 任意整理または個人再生



【第47問】

破産手続についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 浪費等の免責不許可事由がある者は、破産手続開始決定を受けることができない。
- 2 債務者が自然人の場合、破産手続開始決定の申立てができるのは債務者本人のみである。
- 3 債務者が法人とその代表者で、代表者が法人の債務を連帯保証している場合には、利益相反のおそれがあるので、両者を一緒に代理して申立することはできない。
- 4 自然人が破産手続開始決定の申立てをする場合、現在の住所が住民票上の住所と異なる場合には、現在の住所地を管轄する地方裁判所に申立てをすることができる。

【第48問】

同時廃止に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 同時廃止は免責許可決定と同時にされる。
- 2 抵当権の額以上で換価可能な不動産を所有している場合でも、その差額が99万円に満たないと思われる場合には原則として同時廃止になる。
- 3 同時廃止は、破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する場合の手続である。
- 4 申立人の財産を換価しても、債務を全て弁済できない場合には、同時廃止事件となる。

【第49問】

破産手続中の破産者の立場に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 破産者は居住にかかる制限を受けるときがある。
- 2 破産者は通信の秘密にかかる保護を受けられないことがある。
- 3 破産者は、破産手続開始決定後に、以前勤務していた会社から遅配になっていた給料を受領した場合は、それを自由に消費することができる。
- 4 破産者は、破産手続開始決定後に、それまで行っていた個人事業を続けることができる場合もある。

【第50問】

破産管財事件に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- 1 破産財団に属する不動産に抵当権が設定されている場合でも、破産管財人は当該不動産について管理処分権を有する。
- 2 破産手続開始の決定により中断していた訴訟がある場合、破産管財人は、破産債権に関しないものは受け継ぐことができない。
- 3 破産管財人の報酬は、国税、地方税等の租税債権よりも優先する。
- 4 自由財産拡張制度によって、自動車の継続保有が認められることもある。

【第51問】

財団債権と破産債権に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 財団債権とは、破産債権に先立って弁済を受けることのできる債権である。
- 2 破産債権には優先的破産債権、一般破産債権、劣後的破産債権がある。
- 3 破産手続開始前3か月間の使用人の給料請求権は優先的破産債権になる。
- 4 財団債権は、破産手続によらず、随時弁済が原則となる。

【第52問】

次のうち、個人再生で住宅資金特別条項が利用可能なものはどれか。

- 1 住宅に、住宅ローン債権以外の事業資金借入の抵当権が設定されている。
- 2 住宅ローン債権につき、保証会社が代位弁済をした後、4か月が経過している。
- 3 住宅の床面積の3分の1は自己の居住用に使用しているが、3分の2を事業用に使用している。
- 4 住宅と共同担保になっている敷地に住宅ローン債権以外の担保権が住宅ローンを担保する抵当権に後れて設定されている。

【第53問】

小規模個人再生と給与所得者等再生に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 個人事業主であっても、給与所得者等再生を利用できる場合がある。
- 2 給与所得者等再生は、安定した収入がなければならないので、アルバイトだけで生活している者は利用できない。
- 3 小規模個人再生も給与所得者等再生も最低弁済額の基準は変わらない。
- 4 給与所得者等再生は個人のみだが、小規模個人再生は法人も利用できる。

【第54問】

刑事事件の記録の閲覧・謄写に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 起訴後第1回公判前の記録は、検察庁で閲覧・謄写することができる。
- 2 第1回公判後、弁護人が同意した記録は裁判所で閲覧・謄写することができる。
- 3 第1回公判後、弁護人が同意しなかった証拠記録は、原則として閲覧・謄写することができない。
- 4 判決確定後の記録の閲覧・謄写は、第一審裁判所に対応する検察庁ですることができる。

【第55問】

逮捕による身柄拘束に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 警察官が逮捕した場合は、原則として、逮捕から48時間以内に公訴提起をするか、被疑者を釈放するか、被疑者の身柄付きで検察官に送る（送検）手続をしなければならない。
- 2 送検された場合、検察官は、原則として、身柄を受け取ってから24時間以内、かつ、逮捕時から72時間以内に公訴提起をするか、もしくは勾留請求をしない限り、被疑者を釈放しなければならない。
- 3 検察官が逮捕した場合は、原則として、逮捕から48時間以内に公訴提起をするか、もしくは勾留請求をしない限り、被疑者を釈放しなければならない。
- 4 裁判所の勾留決定があれば、最長10日間勾留ができるが、その間に公訴提起をしなければ、それ以上は勾留できず、被疑者を釈放しなければならない。

【第56問】

保釈手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 被疑者段階でも保釈請求することはできる。
- 2 保釈請求書は、起訴された裁判所に提出する。
- 3 保釈請求を認めるか否かは、公判担当裁判官が決定する。
- 4 保釈請求について、裁判所は弁護人が希望すれば、弁護人と面談してその意見を聞くが、これを求意見という。

【第57問】

刑事事件第一審の判決が平成25年2月5日に言い渡された。判決書謄本を受領したのは同年2月7日である。控訴期間に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 控訴は2月18日までにしなければならない。
- 2 控訴は2月19日までにしなければならない。
- 3 控訴は2月20日までにしなければならない。
- 4 控訴は2月21日までにしなければならない。

【第58問】

少年事件の特色に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 少年事件では、家庭裁判所において「審判」が行われる。
- 2 犯罪少年事件は、全て家庭裁判所に送致される。
- 3 家庭裁判所の審判には通常、検察官も出席する。
- 4 家庭裁判所が少年事件を受理すると、裁判官は家庭裁判所調査官に調査を命じる。

【第59問】

弁護士が職務を行い得ない事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 現在受任している事件の相手方からの依頼による他の事件は、受任している事件の依頼者が同意した場合は受任できる。
- 2 弁護士が調停委員として職務上取り扱った事件は、相手方の同意があっても受任できない。
- 3 自己破産開始決定申立事件の依頼者の連帯保証人から同人の債務整理事件の依頼を受けることは、自己破産開始決定申立事件の依頼者の同意があってもできない。
- 4 共同事務所に所属する弁護士XがA女から離婚事件の依頼を受けて受任している間に、同じ事務所の弁護士YがA女の夫B男から離婚事件の依頼を受けることは、原則としてできない。

【第60問】

次のうち、弁護士の指示があっても法律事務職員がしてはならないことはどれか。

- 1 債務整理事件の依頼者から相談を受けて法的判断を伴う回答をすること。
- 2 過払金返還請求事件の訴状の下書き
- 3 建物明渡請求事件の執行手続に代理人として立ち会い、執行官に事情を説明すること。
- 4 離婚訴訟事件の当事者からの事情の聞き取り

■ 第5回事務職員能力認定試験(2013年7月20日実施)【正答】

第1問	2
第2問	4
第3問	4
第4問	3
第5問	4
第6問	1
第7問	2
第8問	3
第9問	1
第10問	4
第11問	1
第12問	2
第13問	1
第14問	2
第15問	4
第16問	4
第17問	1
第18問	3
第19問	4
第20問	1
第21問	3
第22問	2
第23問	1
第24問	4
第25問	3
第26問	3
第27問	1
第28問	2
第29問	2
第30問	4

第31問	1
第32問	2
第33問	1
第34問	4
第35問	1
第36問	1
第37問	2
第38問	1
第39問	2
第40問	4
第41問	3
第42問	3
第43問	2
第44問	1
第45問	4
第46問	4
第47問	4
第48問	3
第49問	3
第50問	2
第51問	3
第52問	2
第53問	1
第54問	3
※ 第55問	1 又は 4
第56問	2
第57問	2
第58問	3
第59問	3
第60問	1

※第55問は1又は4の選択肢, どちらを選択しても正解とする。